

平成 22 年度 東商エコリーグ 事業報告書

平成 23 年6月

■事業概況：

＜全体傾向(平成 22 年4月1日～平成 23 年3月 31 日)＞

平成 23 年3月末現在の参加事業者数は、対前年度比で5件増の 1,930 件であった。一昨年まで2年連続微増傾向であったが、昨年は一部地区で未回収事業所の確認整理のため大幅減となったものの、今期は微増傾向に戻ったといえる。

年間回収量は約 1,771 トンで、対前年度比で約-55 トン(約-3%)となり、3年連続微減傾向が続いている。回収量の増減傾向は各地区各様だが、全体の 83%(10 地区)が減少地区となっている。

長引く景気後退が、排出事業所の新規参加と古紙発生のブレーキとなっているといえる。

＜地域別傾向＞

参加事業所数が増加した地区は、港(1社)、台東(15 社)、墨田(5社)、江東(1社)の4区で昨年より2区増加した。一方減少区は、北(-6社)、荒川(-6社)、渋谷(-5社)の3区で昨年より減少区が2区減った。

回収量では増加区が新宿、大田の2区で昨年の3区より1区減少した。減少区は港、台東、墨田、江東、世田谷、中野、北、荒川、板橋、渋谷の 10 区で昨年より1区増加した。

＜所感＞

古紙マーケットは、平成 20 年のリーマンショックの後遺症から癒えていない日本経済と連動している。ここにきて古紙の発生減は常態化傾向にある。そこで、国内製紙メーカーは古紙の安定調達を図ろうと全国一律の価格設定措置を講じたが、回収事業者にとっては十分な価格回復には至っていないのが現状である。加えて年度末に発生した東日本大震災の影響による原発の放射能汚染が輸出古紙にも検出され、一時輸出は止まり古紙の大余剰が懸念された。しかし現在では出荷時の放射能測定措置によって輸出は再開、余剰危機は回避された。板紙・印刷情報用紙の生産量は平成 22 年には上向いたものの、新聞用紙の生産量の減少には依然歯止めがかからない事態にあり、古紙発生減の構造は変わっていない。

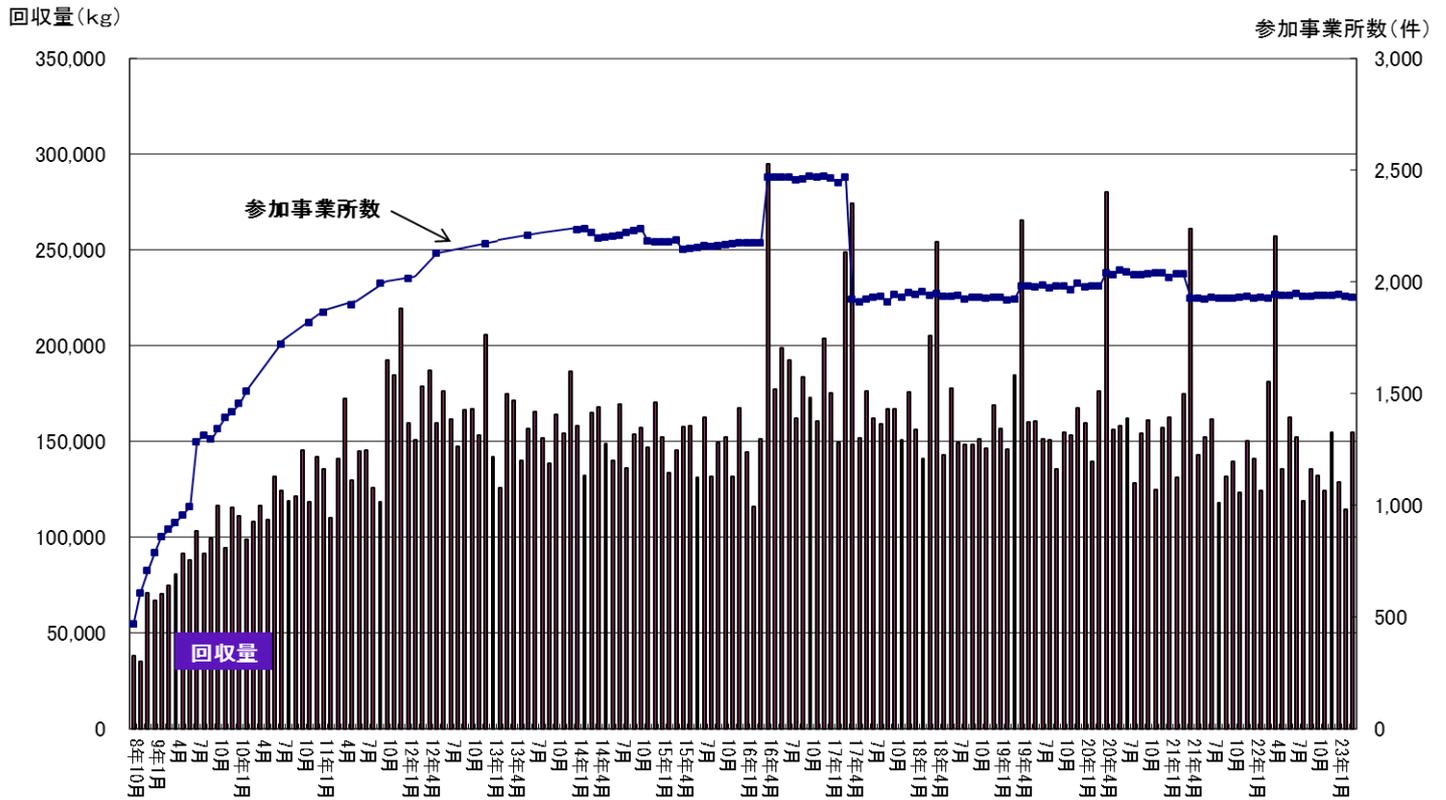
平成 22 年度の東商エコリーグ回収実績は「事業者数-回収量」が「微増-微減」であったが、これは古紙マーケット動向と一致する。緩やかな価格回復傾向の中での古紙発生減は回収事業者にとっては、大きな収益悪化要因である。これまで以上の回収効率向上の努力が求められる。

23 区の事業系一般廃棄物処理手数料が4円値上げとなってから3年を経過した。23 区では実処理コストと実績コストとの乖離を縮めようと、さらに4円程度の値上げを平成 25 年中を目途に検討中とも聞いている。こうした措置はリサイクルへのインセンティブが働き、当事業への参加ニーズの高まりが期待できるところある。小規模事業所排出物の家庭系ルートへの流出阻止については、行政による事業者責任の指導徹底に負うところが大きく、値上げと同時に指導の強化を求めている。東商エコリーグは、今後 23 区で家庭系ごみ有料化が実施された場合にはなくてはならない存在でもある。引き続き東商会員へのシステム PR のみならず、支部を通じて各区との連携を一層緊密にする必要があるといえる。

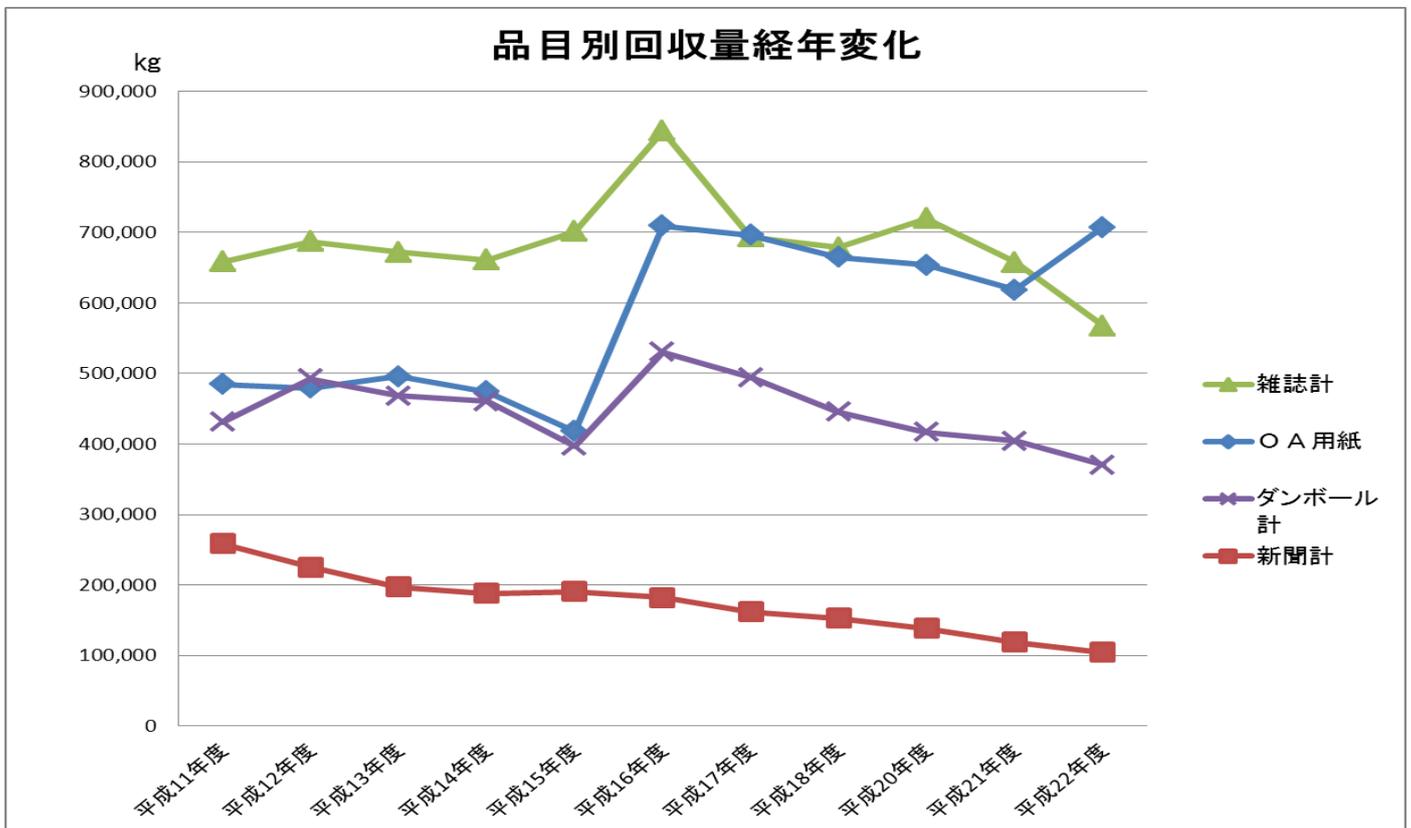
報告書作成：東リ協会(社団法人東京都リサイクル事業協会)IBR団連(東京都リサイクル事業団体連合会)

〒111-0055 東京都台東区三筋 2-3-9-701 TEL:03-5833-1030 FAX:03-5833-1040

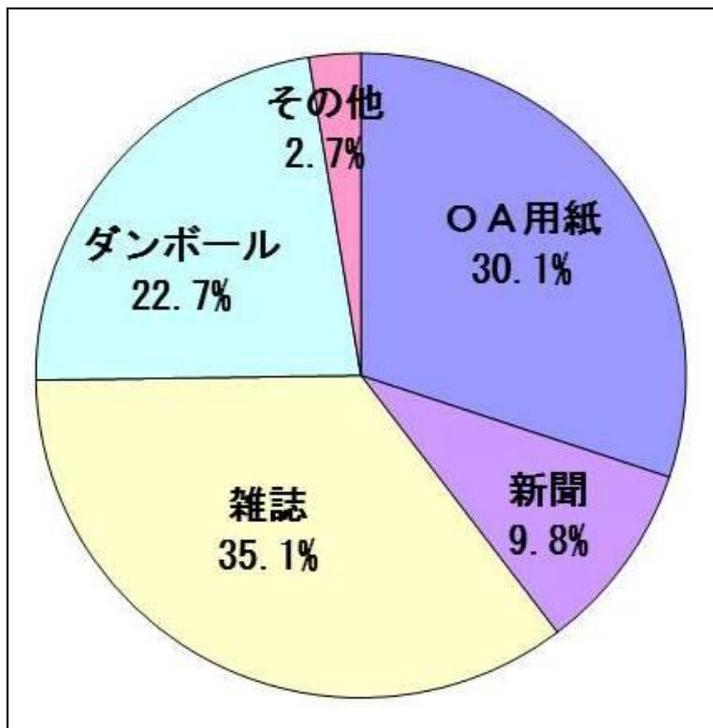
■回収量と参加事業所数の推移



■品目別回収量経年変化



■回収古紙別割合(平成8～平成 23 年3月)



過去 14 年間の古紙回収実績から、回収古紙別の割合で最も多いのは、雑誌で約4割(35.1%)、次いでコピーや連続用紙などが約3割(30.1%)、段ボールなどの梱包材が約2割(22.7%)、新聞古紙が約1割(9.8%)の組成となっている。

■古紙価格の推移

